事業番号　339

平成２４年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	燃料等安全高度化対策事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成26年度	担当課室		課長　山田　知穂
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	５生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号	関係する計画、通知等	エネルギー基本計画（平成15年10月　閣議決定）	

事業の目的	事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	既存の発電炉の安全性向上を目的とした改良型燃料を装荷した原子炉の事故時安全性(停止能力、炉心冷却性及び物理的障壁健全性の維持)に係る規制判断に必要な技術的根拠を、福島第一原子力発電所の事故も踏まえつつ整備する。
事業の概要	事業概要（5行程度以内。別添可）	既存の発電炉の安全性向上を目的とした改良型燃料に対して、反応度事故や冷却材喪失事故を模擬した試験や解析等を実施する。事故時の燃料の破損限界、燃料の破損に伴い放出されるエネルギーや核分裂生成ガス量、燃料の寸法安定性等、安全規制措置を実施する際の判断材料として活用するためのデータ及び知見を取得整備するとともに、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、設計基準事象を超える状態を包含する事故時燃料挙動等に関するデータ及び知見についても取得整備する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。
実施方法		□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	735	773	768	678	610
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	332	-706	315	391	
		計	1,067	67	1,083	1,069	610
	執行額		732	55	625		
	執行率（%）		68.6%	82.1%	57.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
	事故時および高燃焼度化に係る安全審査の判断材料として活用されるデータの取得項目数	成果実績	取得項目数	3	4	4(見込)	4
		達成度	%	100	100	100(見込)	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
	過渡時に係る安全審査の判断材料として活用されるデータの取得項目数	成果実績	取得項目数	1	-	-	-
		達成度	%	100（H21年度で終了）	-	-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業で実施する試験等の項目	活動実績（当初見込み）	項目数	5	5 （　5　）	4(見込) （　4　）	— （　4　）

単位当たりコスト	154,648（千円／試験等の項目数）	算出根拠	22年度当初予算額を試験等実施項目件数で除した値

<table>
<tr><td rowspan="9">平成24・25年度予算内訳</td><td>費　目</td><td>24年度当初予算</td><td>25年度要求</td><td>主な増減理由</td></tr>
<tr><td>人件費</td><td>28</td><td>28</td><td rowspan="8">東京電力福島第一原子力発電所の事故等を踏まえて試験実施内容の優先順位等を再検討し、反応度事故や冷却水喪失事故を模擬した試験や解析等の内容を見直したことによる減。</td></tr>
<tr><td>試験費</td><td>613</td><td>548</td></tr>
<tr><td>諸経費</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td>一般管理費</td><td>3</td><td>3</td></tr>
<tr><td>消費税</td><td>32</td><td>29</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>678百万円</td><td>610百万円</td></tr>
</table>

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。 規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている（H21：100%、H22：100%、H23：100%（見込み））。 事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	定期的に委託事業者から報告を受けることにより、事業実施現場の状況をタイムリーに把握するとともに、定期報告の際には事業の効率的実施に関する必要な指導等を適宜行っている。 委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題は問題点は見あたらない。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。

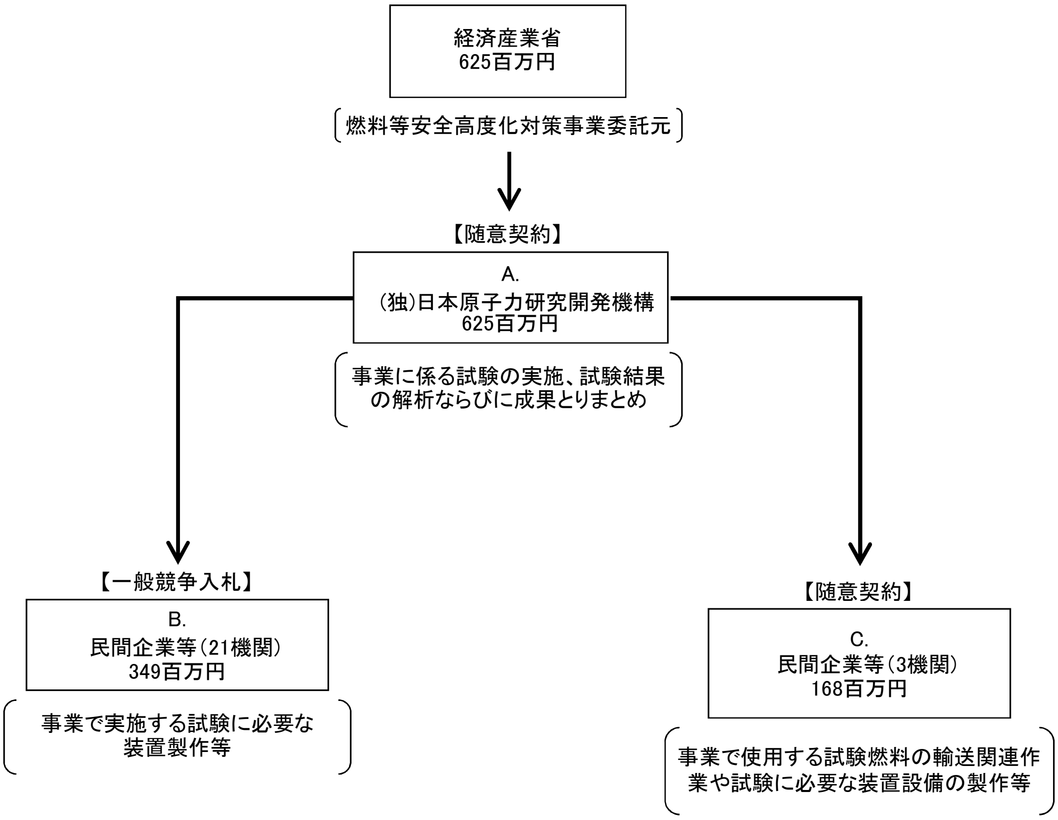
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減。また、執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成２２年行政事業レビュー	674	平成２３年行政事業レビュー	619

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独） 日本原子力研究開発機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
再委託費	事業で使用する試験燃料の輸送関連作業や試験に必要な機器の製作	517
人件費	事業担当者	21
機器等購入費	試験用消耗品	44
廃棄物処分費等	試験に伴い発生した廃棄物処分及び試験施設の利用料金	40
諸経費	委員謝金、会議開催費、職員旅費、一般管理費	3
計		625

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. トランスニュークリア株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
試験役務費	事業で使用する試験燃料の輸送作業	65
計		65

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C. ノルウェー・エネルギー技術研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
装置整備費	試験機器製作等	122
計		122

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位１０者リスト

A.(独)　日本原子力研究開発機構

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	事業に係る試験の実施、試験結果の解析ならびに成果とりまとめ	625	随意契約	

B.民間企業等（一般競争入札）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	トランスニュークリア株式会社	事業で使用する試験燃料の輸送作業	65	随意契約	複数年契約
2	株式会社神戸製鋼所	試験機器製作	53	1	96%
3	株式会社アート科学	試験機器製作	44	1	98%
4	原子力エンジニアリング株式会社	試験機器の組立作業等	33	1	不落随契
5	日立設備エンジニアリング株式会社	試験機器製作	29	2	99%
6	株式会社アート科学	試験機器製作	26	2	99%
7	株式会社コベルコ科研	試験片製作	24	1	93%
8	サンユー電子株式会社	試験機器製作	11	1	94%
9	株式会社三計エンジニアリング	試験機器製作	7	1	93%
10	千代田メインテナンス株式会社	試験実施に関わる作業等	6	1	100%

C．民間企業等（随意契約）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	ノルウェー・エネルギー技術研究所	試験機器製作等	122	随意契約	
2	Studsvik Nuclear AB	事業で使用する試験燃料の製作、輸送関連作業	34	随意契約	
3	原電事業株式会社	事業で使用する試験燃料の製作、輸送関連作業	7	随意契約	